

《香港》

1. 玩具大手に米顧客から注文急増、関税回避で

香港の大手玩具メーカー、永和実業(フォワード・ウィンサム・インダストリーズ)は、米国が中国に対する新たな制裁関税を発動する前に在庫を上積みしようとする米国の顧客からの注文が急増していると明らかにした。永和実業の林健鋒(ジェフリー・ラム)社長によると、トランプ米大統領が中国への制裁関税の第4弾として同国からの輸入品3,000億米ドル(約32兆5,600億円)相当に追加関税を課す方針を発表して以降、注文が急増。「例年のピークシーズンは7～9月だが、7月の発注が前倒しされた」という。同社は原材料を仕入れを急ぎ、労働力を確保したものの、生産が追いつかず、1年分の受注を(顧客が希望する)6月までに発送することはできない見通し。同社製品の大部分は中国本土の工場で組み立てている。一方、乳幼児用ケア製品を生産販売する加美敦の李国明(ウィルフレッド・リー)会長によると、顧客から前倒しの発送依頼はなく、顧客はクリスマスシーズンの販売向けに予定している商品の発注を渋るようになった。同社の製品は全て広東省東莞市の工場で製造しており、現在は米国への依存を減らすため新市場を探しているという。

《ベトナム》

1. 韓国サムスンの4子会社、1～3月の純利益29%減＝液晶ディスプレイ部門不振

韓国サムスングループのベトナム子会社4社は、2019年第1四半期(1～3月)の純利益が前年同期比29%減の11億6000万ドルだったと発表した。特に、液晶ディスプレイ部門の「サムスン・ディスプレイ・ベトナム」は4914万ドルの損失(前年同期は2億9900万ドルの純利益)を計上するなど振るわなかった。4子会社の中で最大規模の「サムスン・エレクトロニクス・タイ・グエン」の純利益は5%減少。「サムスン・エレクトロニクス・ベトナム(バクニン省)」は22%の減益だった。一方、テレビや家電などを製造する「サムスン・ホーチミンCEコンプレックス」の純利益は44%拡大した。サムスンは世界最大のスマートフォン製造会社。ベトナム最大の外国資本で、同国内で約16万人を雇用している。ベトナム子会社の売上高は670億ドルに及び、グループ全体売り上げの30%を占めている。

《ミャンマー》

1. 要職者ら20人、汚職防止法違反で指名手配

ミャンマー警察はこのほど、汚職防止法違反の疑いで、裁判官や政府職員ら20人を指名手配した。ミャンマー警察が9日発表した指名手配リストには、裁判官6人、行政官2人のほか、警察署署長、検察官、弁護士などが含まれている。警察は2018年2月、17年と18年初めに汚職防止法違反で起訴された12人を指名手配した。うち11人は現在も逃亡中で、このほど警察が発表した指名手配犯リストに再度含まれた。14年と15年に汚職防止委員会(ACC)が提訴した4人も同リストに含まれている。ACCは14年に設置された。現在の国民民主連盟(NLD)政権は17年、ACCを改組し、アウン・チー元情報相を委員長に任命。その後、汚職防止法の改正を通じて、独自の調査を認めるなど権限を拡大した。ACCは現在、政府省庁内の不正行為や職権乱用に関する情報の内部告発を促す目的で、告発者保護法案を策定している。

2. 急進派僧侶の支持者ら、ヤンゴンでデモ

ヤンゴンで10日、政府に対する憎悪の表現や侮辱を禁じる刑法に違反したとして、逮捕状が出されているウィラトゥ師を支持するデモが行われ、数百人が参加した。ウィラトゥ師に対する逮捕状は5月28日に出された。有罪になれば禁錮7～20年もしくは罰金刑を科される可能性があり、ウィラトゥ師は現在行方をくらませている。デモ隊は市中心部にあるシュエダゴン・パゴダ(仏塔)からスレー・パゴダを約20分かけて行進し、「仏教万歳」「ウィラトゥ師の無事を」「仏教と僧侶の圧迫からの解放を」といったシュプレヒコールを上げた。ウィラトゥ師などの急進派僧侶は、ここ数年、他宗教への敵対心を募らせるとともに、政府が人口の大部分が信じる仏教徒よりも(他教徒の)人権を優先させていると不満を表明している。主催者の1人によれば、10日のデモは政府の事前許可を取っていなかったという。ウィラトゥ師を支持するデモは、第2の都市マンダレーなどでも行われている。

3. 逃亡中の過激僧侶、ヤンゴンで逮捕

ヤンゴン警察は、反政府活動による公共での迷惑行為などで指名手配を受け、2年近く逃亡していた仏僧のピンマヤ・ウンタ師を10日に逮捕・収監したと発表した。ピンマヤ・ウンタ師は、2017年8月にヤンゴンのシンボルであるシュエダゴン・パゴダ(仏塔)で行われた座り込みに参加したとして、公共での迷惑行為を禁じる刑法505条(b)項への違反を問われている。同年5月にヤンゴンのミンガラ・タウンニャン郡区で発生した、過激派仏教徒グループとイスラム教徒住民との衝突をあおったことでも逮捕状が出ていた。さらに今年5月15日には、南ダゴン郡区に設置されたイスラム教徒の臨時礼拝所を強制的に閉鎖させた事件にも関与が疑われている。ピンマヤ・ウンタ師は今年10日、同じく指名手配中の急進派の僧侶、ウィラトゥ師を支持するデモに参加したところを逮捕された。ヤンゴン警察は、ピンマヤ・ウンタ師の逮捕に2年かかった詳しい理由を説明していない。同師は有罪判決を受けた場合、最大2年の禁錮刑や罰金を科される可能性がある。

4. インレー湖のホテル建設、住民反対で頓挫

ミャンマー大統領府は、北東部シャン州にある同国有数の観光地、インレー湖畔で計画されていた「インレー湖ホテル」の建設を認可しないと決定した。環境への悪影響が理由。同ホテルの建設は、旧軍事政権時代の最高権力者、タン・シュエ元国家平和発展評議会(SPDC)議長の息子、トゥン・ナイン・シュエ氏が率いるミャンマー・ナイン・グループが計画。同議長が現役だった2011年に、90エーカー(約36万平方メートル)の土地を取得し、16年に建設許可を申請した。この土地は自然保護区の中にあり、地元住民らが反対。同グループは18年6月にあらためて建設許可を申請したが、9月、4,000人の住民が大統領府に反対の嘆願書を提出した。これに対し、同グループは1万5,000人に上る賛成派の署名を取り付けたとして、対立していた。

インレー湖は面積44.9平方マイル(約116平方キロメートル)で、北部カチン州のインドー湖に次ぎ、国内で2番目に大きい。淡水湖による湿地の生態系に、固有種のコイなどを含む多様な生物が生息。水上生活をする人々が、伝統的な漁業や浮き畑農業を営んでいる。13年に東南アジア諸国連合(ASEAN)遺産公園に指定。18年9月には、世界の湿地の保全を目的とするラムサール条約の「ラムサール条約湿地」に登録された。湖は周囲の農地での化学肥料の使用による汚染や、ホテル建設のための森林の伐採などで、環境破壊の危機にさらされている。

5. 中国旅行業者のみ有益なツアーに「規制必要」

ミャンマーで中国人観光客が増える一方、中国人事業者だけが潤う格安ツアーが横行している。国内の観光

事業者は、地元への観光収入がもたらされていないとして、ホテル・観光省に規制を設けるなどの措置を求めている。ホテル・観光省が昨年10月1日から、中国のパスポート(旅券)保持者に対して空港での到着ビザ(VOA)取得での入国を認めたことで、ミャンマーを訪れる中国人は大幅に増加。同省のデータによると、今年1~4月の中国人来訪者数は前年同期の2.3倍に当たる21万2,419万人だった。ミャンマーの旅行業界関係者によると、中国人観光客の多くはミャンマー国内にいる中国人の経営による旅行会社が販売する格安ツアーで訪問。ツアーは、中国人経営者と関係の深いホテル、レストラン、小売店などだけを旅程に組み込んでおり、中国人の関係者がもうかる仕組みになっている。支払いもしばしばチャットアプリ「微信(ウェイシン、WeChat)」の電子決済サービス「微信支付(ウィーチャットペイ)」で行われるため、政府が税金を得られないケースも多いという。ミャンマー中央銀行は今年4月、国内14地区を定めてウィーチャットペイによる取引を3カ月間限定で試行することを許可した。試行に参加した店舗などのフィードバックを受け、正式に認めるかどうかを最終決定する。

6. コメ農家が政府介入求めデモ、価格下落で

ミャンマー中部バゴー管区ピー郡区で10日朝、コメ価格の下落で困窮する生産者100人以上が、政府の介入による事態打開を求めるデモを実施した。ミャンマーでは、国産米の最大輸出先である中国への夏期米の出荷が一部規制されていることから国内の在庫が増大。コメの最低競売価格は現在、100カゴ(1カゴ=約20.86キロ)当たり約41万チャット(約2万9,000円)に落ち込んでいる。ある農家は、コメ価格が100カゴ当たり40万チャットまで下落し、コメ農家は1エーカー(約4,047平方メートル)当たり約10万チャットの損失を被っていると指摘。「高い生産コストを賄うため、政府の貸し付けを利用しているが、コメ価格の下落で返済できない」と窮状を訴えた。別の農家は、「1エーカー当たりの生産コストは約7万チャットだが、コメ価格は1カゴ当たり約4,000チャットに下落した」と述べ、適正価格での政府の買い取りを要請した。バゴー管区では、別の郡区でも5月24日に農民が同様のデモを行い、政府とミャンマー・コメ連盟(MRF)に対して、100カゴ当たり50万チャットでコメを買い取るよう求めた。

7. ラカイン州、新年度開始も休校の学校多く

国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の間で戦闘が続くミャンマー西部ラカイン州では、学校の新年度開始から1週間余りが過ぎても100校以上が閉校したままだ。現地の非政府組織(NGO)によると、新年度になっても授業が再開されていない学校は同州北部のチャウクトー、ミンピャ、ミャウー、ラテダウン、ボンナギュンの5郡区に集中している。授業を行っている学校でも、安全性への懸念から登校しない生徒も多いという。小学生から高校生まで数千人が影響を受けているようだ。また一部の生徒は、難民キャンプに避難していることで登校できずにいる。州政府によると、昨年12月に国軍とAAの間で戦闘が始まってから、4万人近くが避難を余儀なくされている。国軍とAAの戦闘は、今年1月にAAが警察署を襲撃する事件が発生したのを機に激化。現地の住民によると、今も住宅地近くで両者の衝突が起きており、多くの人が避難生活を強いられている。

8. スー・チー氏財団に中国中鉄など2社が寄付

ミャンマーの非営利団体ドー・キンチー財団(DKKF)は、国内外の企業2社から共同で10万米ドル(約1,080万円)の寄付を受けた。DKKFはアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が2012年に設立した団体で、移動図書館の運営やサービス業に従事する若者向けの職業訓練などを手掛ける。回、DKKFに寄付を行ったのは、中国中鉄二院工程集団(CREEG)と地場企業シュエ・ヤダナール・アウンの2社。11日に行われた寄付金贈呈式

には、スー・チー氏も立ち会った。CREEGはミャンマーで、中国雲南省に接する北東部シャン州ムセと国内第2の都市マンダレーを結ぶ鉄道建設の事業化調査を請け負い、今年4月に政府に報告書を提出した。ムセマンダレー鉄道は、中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の一環である「中国・ミャンマー経済回廊」の一部を構成する。DKKFは昨年、首都ネピドーの森林93 エーカー(約37 万6,000 平方メートル)を購入。その一部に教育を十分に受けられなかった若者が造園技能を学べる職業訓練校を建設する計画で、先月には起工式を実施した。関係筋によると、今回の寄付金は校舎や関連施設の建設費に充てられるという。

9. ヤンゴン、一部地域で計画停電6時間に延長

ヤンゴン電力供給公社(YESC)は先週、ヤンゴン管区の4地区で実施している輪番停電について、1回当たりの停電時間を2時間から6時間に延長した。YESCは12 日に停電時間の延長を発表し、即日実施した。6時間停電は6月20 日まで実施する予定。YESCは4月末、乾期における気温上昇に伴う電力需給のひっ迫を受けて輪番停電を導入した。管区内を5グループに分けて、1グループにつき1日2～3回の輪番停電を行う計画で、1回当たりの停電時間は2時間に設定した。YESCは、既にヤンゴンが雨期入りしているにもかかわらず、停電時間を延長する理由を、「水力発電所のダム水位がまだ低い」と説明している。トゥン・ナイン副電力・エネルギー相も今月初め、国内6カ所の水力発電所が水不足で運転を停止していると発表した。しかし、市民からは、「YESCが予告している輪番停電の時間帯以外にも停電が起きている」と、停電の延長措置に不満が出ている。

10. 児童60万人以上が危険労働に従事＝ILO

国際労働機関(ILO)の報告書で、ミャンマーの子ども60 万人以上が危険な労働に従事していることが分かった。ILOは11 日、12 日の「児童労働反対世界デー」に先駆けて、ミャンマーの児童労働に関する報告書を発表した。報告書によると、同国では、年少人口(5～17 歳)の9.3%に相当する113 万人が児童労働を強いられている。うち約半分の61 万6,815 人(年少人口の5.1%)が、身体的、精神的、道徳的な発達に悪影響を与えるリスクの高い危険労働に従事している。危険労働に従事している児童の24.1%は12～14 歳、74.6%は15～17 歳で、12～14 歳の児童は長時間労働の傾向がある。多くの児童は、週44 時間以上働いているという。

児童労働が最も多い部門は農業で、全体の60.5%を占め、製造業の12%が続く。卸売・小売業、自動車修理工場などを含むその他は11%になっている。労働・移民・人口省の工場・一般労働法調査局のニュン・ウイン局長は「児童が学校へ行かず、労働に従事する原因は、紛争や貧困、移住、災害、食料不足など社会経済的な問題」と指摘。「児童労働をなくすには、経済開発や社会規範の改善、教育など長期的な取り組みが必要」と強調した。ILOは、児童労働を「子どもから年少期や可能性、尊厳を奪い、身体的、精神的な成長を阻害する労働」と定義している。

11. ヤンゴンで手榴弾を模した不審物、一時騒然

ヤンゴンのインヤー湖畔で12 日、手榴弾を模した不審物が見つかった。不発弾処理を行う行政担当者や警察などが付近を捜査し、一時騒然とした。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の派遣する清掃スタッフが手榴弾らしきものを見つけた。通報を受けた民間企業の不発弾処理スタッフや警察が駆けつけて捜査したところ、発見された不審物は手榴弾を模したライターのようなもので、爆発はしないと分かった。また、付近を捜査したところ、他の不審物は見当たらなかった。警察などは手榴弾を模した不審物を押収し、詳細を調査している。

《カンボジア》

1. 年功補償支給へ準備進む 労働省が研修、400人超参加

カンボジアで今月から始まる労働者への年功補償手当の支給に向けて準備が進んでいる。労働省は11～13日の日程で、補償金の算定方法などに関して企業向けの研修を首都プノンペンで開催。企業の代表者400人超が参加し、理解を深めている。年功補償の支払いは外資企業を含む国内の全企業に対応が求められる。同省は省令も出して周知を図っている。

2. 首都の衛星都市開発進まず 韓国主導、資金難で業者逃亡

カンボジアの首都北部で開発されている衛星都市「カムコシティー」の計画が暗礁に乗り上げている。建設業者の融資返済が滞り経営者が逃亡し、国際指名手配になっている。当初計画の完成時期が過ぎても開発はほぼ止まったままで、完成にもほど遠い状況だ。カンボジア高裁は14日、同経営者を巡る裁判の審理を延期するなど現在も裁判が続いている。

3. 中国政府、上院に63万ドル相当の寄贈

中国政府は13日、カンボジア上院議会に電子機器や車両など62万6,865米ドル(約6,790万円)相当を寄贈した。内訳は、コンピューター120台、複合機5台、レーザープリンター120台、コピー機5台、ピックアップ・トラック12台。寄贈式に立ち会った上院のテップ・ゴーン第2副議長によると、上院が1999年の創設後に受けた中国の支援は計15回、累計で1,669万5,946米ドルに上る。同副議長は「上院を代表して、中国の人民と政府に感謝したい」と述べた。

《ラオス》

1. 土地の権利書、153件の重複発行を確認

ラオス全土で、土地の権利書の重複発行が少なくとも153件発生していることが、同国国会の調査で分かった。重複発行が見つかったのは、サワナケート県(44件)、首都ビエンチャン(17件)、チャンパサック県(15件)、サイニャブリ県(10件)など。権利書の多くは銀行ローンの担保として使われ、重複発行のため土地紛争に発展する事例が目立った。スマート天然資源・環境相は、調査結果の内容を認めた上で、権利書を紛失したと偽って再発行を申請したり、複数の銀行からローンを借りようと、重複発行を求めたりする例を紹介した。権利書を発行する際の調査が不十分なほか、土地の測量機器の不足、データ保存のずさんさなどが重複発行の背景にあるだけでなく、多くの政府職員が意図的に違法行為に関わっているという。

2. トンルン首相、公務員の削減を指示

トンルン首相は各省庁に対し、非正規職員の雇用を縮小するよう要請した。公務員の新規採用枠は削減方向にある反面、契約職員やボランティアの数が多すぎるためだ。トンルン首相は、特に地方の学校などで非正規職員が多いと指摘。「政府の仕事は、むやみに職員数を増やすことではない」と述べ、現在働いている非正規職員には、民間での求職に備えた研修の実施を検討する考えも示した。ラオスの公務員数は、軍人、警察官などを除いても18万4,871人で、人口に占める比率は2.8%。東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国のうち、ブルネイに次ぎ2番目に高い水準にある。

以上